



2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年1月31日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6724 URL <https://corporate.epson/ja/investors/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 恭範
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略・管理本部長 (氏名) 瀬木 達明 TEL 0266-52-3131
 四半期報告書提出予定日 2023年2月2日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	994,404	17.4	80,746	4.9	82,544	5.2	88,294	11.7	61,455	△0.1	61,448	△0.1
2022年3月期第3四半期	846,743	17.9	76,958	67.8	78,471	131.5	79,018	165.0	61,526	202.7	61,515	203.1

（注）四半期包括利益合計額 2023年3月期第3四半期 80,314百万円（1.4%） 2022年3月期第3四半期 79,171百万円（183.6%）

事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	179.35	179.30
2022年3月期第3四半期	177.79	177.74

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,331,021	698,741	698,621	52.5
2022年3月期	1,266,420	665,740	665,628	52.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00
2023年3月期	—	31.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	41.00	72.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2023年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 31円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	1,330,000	17.8	95,000	6.0	94,000	△0.5	96,000	△1.2	67,000	△27.4	67,000	△27.4
												円 銭
												200.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	399,634,778株	2022年3月期	399,634,778株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	66,115,223株	2022年3月期	53,616,006株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	342,626,537株	2022年3月期3Q	346,002,499株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法）

当社は2023年1月31日（火）に決算説明会を開催し、同日に決算説明資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結累計期間)	7
(四半期連結会計期間)	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表注記	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(偶発事象)	15
(後発事象)	15
(参考) 要約四半期推移連結包括利益計算書	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済環境を顧みますと、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、世界的なインフレ進行、各国での金融引き締め等により、中国および欧米を中心に世界経済の減速が強まっています。一方、半導体を中心とした部品調達難は一部を除き改善しており、また物流混雑で長期化した物流リードタイムも改善してきていることから、これまで続いていたサプライチェーンの混乱は、足元で落ち着く動きとなっています。なお、今後につきましては、世界的なインフレ動向、米国や日本等における金融政策、中国ゼロコロナ政策解除に伴う感染拡大および市場回復となる時期等の不確定な変動要因が数多くあり、先行き不透明な状況にありますので、今後の動向を引き続き注視していきます。

当第3四半期連結累計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ136.49円および140.54円と前年同期に比べ、米ドルは23%の円安、ユーロは8%の円安に推移しました。また、中国や南米など新興国の通貨については円安に推移しました。

このような状況の中、売上収益は、プリンティングソリューションズ事業セグメントやビジュアルコミュニケーション事業セグメントで製品供給不足が改善したこと、また値上げによる高値販売の継続、円安進行による為替のプラス影響があったこと等から、前年同期を上回る9,944億円（前年同期比17.4%増）となりました。

事業利益は、部材費や輸送価格、光熱費などの高騰により製造コスト増となりましたが、高値販売の継続、為替のプラス影響等により、前年同期を上回る807億円（同4.9%増）となりました。また、為替差益の計上等により、営業利益は825億円（同5.2%増）、税引前利益は882億円（同11.7%増）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は614億円（同0.1%減）となりました。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりです。

(プリンティングソリューションズ事業セグメント)

オフィス・ホームプリンティング事業の売上収益は増加となりました。インクカートリッジモデルの本体販売数量は減少となりましたが、大容量インクタンクモデルの本体販売数量は、製品供給不足の改善に伴い増加となりました。また、高値販売の継続、さらに為替のプラス影響などがあり、インクジェットプリンター本体の売上は大幅な増加となりました。消耗品売上は、インクカートリッジモデル本体の販売数量減および在宅印刷需要の平常化に伴い、インクカートリッジ売上は減少となりましたが、大容量インクタンクモデルのインクボトル売上が増加しており、さらに為替のプラス影響などもあり、若干の増加となりました。

商業・産業プリンティング事業の売上収益は増加となりました。商業・産業IJP本体については、景気減速の影響を受け、中国や欧米における販売が減速していますが、製品供給不足の改善によって受注残の解消が進んだこと、値上げによる高値販売、為替のプラス影響により、売上増となりました。消耗品売上は、北米で大口の需要があった前年同期に対して減少しているものの、為替のプラス影響により、若干の増加となりました。小型プリンターは、欧米を中心とした値上げ、製品供給不足の改善による販売数量増および為替のプラス影響により大幅な売上増となりました。

プリントヘッド外販ビジネスは、中国ロックダウンによる売上影響が第1四半期にありましたが、第2四半期以降は売上を順調に挽回し、また為替のプラス影響もあり、売上増となりました。

プリンティングソリューションズ事業セグメントのセグメント利益は、オフィス・ホームプリンティング事業におけるインクカートリッジモデルの消耗品売上減、部材費や輸送価格、光熱費などの高騰による製造コストアップの影響が大きく、大幅な減少となりました。

以上の結果、プリンティングソリューションズ事業セグメントの売上収益は6,622億円（前年同期比14.0%増）、セグメント利益は670億円（同22.0%減）となりました。

(ビジュアルコミュニケーション事業セグメント)

ビジュアルコミュニケーション事業セグメントの売上収益は、堅調な教育市場やホーム市場における売上増、また製品供給不足の改善に伴い受注残の解消が進んだことや、為替のプラス影響などにより、大幅な増加となりました。

ビジュアルコミュニケーション事業のセグメント利益は、増収影響に加えて、費用抑制の継続などにより大幅な増加となりました。

以上の結果、ビジュアルコミュニケーション事業セグメントの売上収益は1,693億円（前年同期比36.1%増）、セグメント利益は288億円（同117.6%増）となりました。

(マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメント)

マニュファクチャリングソリューションズ事業の売上収益は、中国経済の減速による需要減の影響を受けたものの、為替のプラス影響により前年同期並みとなりました。

ウェアラブル機器事業の売上収益は、国内での売上が好調なことなどにより、増加となりました。

マイクロデバイス事業の売上収益のうち、水晶デバイスは、民生系での需要減などがあったものの、値上げによる高値販売や為替のプラス影響により、大幅な増加となりました。半導体は、堅調な需要が継続して売上増となり、事業全体では大幅な増加となりました。

マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメントのセグメント利益は、マイクロデバイス事業を中心とした増収影響が大きく、為替のプラス影響もあり、大幅な増加となりました。

以上の結果、マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメントの売上収益は1,659億円（前年同期比16.2%増）、セグメント利益は256億円（同47.4%増）となりました。

(調整額)

報告セグメントに帰属しない基礎研究に関する研究開発費や新規事業・本社機能に係る収益、費用の計上などにより、報告セグメントの利益の合計額との調整額が△408億円（前年同期の調整額は△396億円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および資本の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に対して646億円増加し、13,310億円となりました。これは主に、現金及び現金同等物の減少761億円があった一方で、棚卸資産の増加845億円、売上債権及びその他の債権の増加335億円などがあったことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して316億円増加し、6,322億円となりました。これは主に、社債、借入金及びリース負債の減少185億円があった一方で、仕入債務及びその他の債務の増加347億円、退職給付に係る負債の増加96億円などがあったことによるものです。

なお、親会社の所有者に帰属する持分合計は、前連結会計年度末に対して329億円増加し、6,986億円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上614億円、および在外営業活動体の換算差額を主因とするその他の包括利益の計上188億円があった一方で、配当金の支払い213億円、自己株式の取得261億円などがあったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは359億円の収入（前年同期は873億円の収入）となりました。これは四半期利益が614億円であったのに対し、減価償却費及び償却費の計上518億円、仕入債務の増加225億円などの増加要因があった一方で、棚卸資産の増加679億円、売上債権の増加253億円などの減少要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形資産の取得による支出402億円などがあったことにより、458億円の支出（前年同期は317億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い213億円、自己株式の取得による支出および預託金300億円、長期借入金の返済による支出180億円などがあったことにより、765億円の支出（前年同期は496億円の支出）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響を合わせて、前連結会計年度末から761億円減少し、2,591億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上収益は世界経済の減速による需要減等を反映し、前回予想から下方修正いたします。また、事業利益についても、売上減に対する費用抑制等を織り込むものの、前回予想から下方修正いたします。営業利益以下の各利益は、特に米ドル安の進行に伴う為替差損が見込まれることなどを踏まえ、前回予想を下方修正いたします。なお、業績予想の前提となる第4四半期以降の為替レートにつきましては、1米ドル127.00円、1ユーロ138.00円としています。

詳細につきましては、本決算短信と同時に公表しました「2022年度（2023年3月期）第3四半期決算説明会」資料をご覧ください。

連結業績予想

(通期)

	(2022年3月期)	前回業績予想(A)	今回業績予想(B)	増減 (B) - (A)	
売上収益	11,289億円	13,900億円	13,300億円	△600億円	(△4.3%)
事業利益	896億円	1,000億円	950億円	△50億円	(△5.0%)
営業利益	944億円	1,080億円	940億円	△140億円	(△13.0%)
税引前利益	971億円	1,170億円	960億円	△210億円	(△17.9%)
当期利益	923億円	820億円	670億円	△150億円	(△18.3%)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	922億円	820億円	670億円	△150億円	(△18.3%)
為替レート	1米ドル 112.37円	1米ドル 137.00円	1米ドル 134.00円		
	1ユーロ 130.55円	1ユーロ 138.00円	1ユーロ 140.00円		

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	335,239	259,122
売上債権及びその他の債権	168,221	201,816
棚卸資産	308,385	392,890
未収法人所得税	5,057	9,542
その他の金融資産	769	2,987
その他の流動資産	16,797	23,367
流動資産合計	834,469	889,726
非流動資産		
有形固定資産	343,172	346,118
無形資産	24,218	24,886
投資不動産	1,108	2,077
持分法で会計処理されている投資	2,040	2,054
退職給付に係る資産	2,278	1,117
その他の金融資産	20,192	23,128
その他の非流動資産	4,181	3,847
繰延税金資産	34,757	38,064
非流動資産合計	431,950	441,295
資産合計	1,266,420	1,331,021

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	146,201	180,995
未払法人所得税	12,233	13,451
社債、借入金及びリース負債	26,297	37,805
その他の金融負債	4,497	2,183
引当金	10,993	10,448
その他の流動負債	131,817	137,941
流動負債合計	332,040	382,826
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	216,853	186,751
その他の金融負債	3,788	3,881
退職給付に係る負債	24,210	33,869
引当金	8,042	8,189
その他の非流動負債	13,680	14,698
繰延税金負債	2,064	2,062
非流動負債合計	268,640	249,454
負債合計	600,680	632,280
資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	84,010	84,033
自己株式	△40,808	△66,832
その他の資本の構成要素	89,068	115,226
利益剰余金	480,154	512,989
親会社の所有者に帰属する持分合計	665,628	698,621
非支配持分	112	119
資本合計	665,740	698,741
負債及び資本合計	1,266,420	1,331,021

(2) 要約四半期連結包括利益計算書
(四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益	846,743	994,404
売上原価	△530,879	△644,694
売上総利益	315,863	349,710
販売費及び一般管理費	△238,905	△268,963
その他の営業収益	4,627	4,126
その他の営業費用	△3,114	△2,328
営業利益	78,471	82,544
金融収益	1,983	7,215
金融費用	△1,532	△1,561
持分法による投資利益	96	96
税引前四半期利益	79,018	88,294
法人所得税費用	△17,491	△26,839
四半期利益	61,526	61,455
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	61,515	61,448
非支配持分	11	7
四半期利益	61,526	61,455

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	5,812	△7,006
資本性金融商品の公正価値の純変動	65	1,619
純損益に振り替えられることのない項目合計	5,877	△5,387
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	11,509	22,858
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	211	1,401
持分法適用会社に対する持分相当額	45	△13
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	11,766	24,246
税引後その他の包括利益合計	17,644	18,858
四半期包括利益合計	79,171	80,314
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	79,158	80,306
非支配持分	12	7
四半期包括利益合計	79,171	80,314
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	177.79	179.35
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	177.74	179.30

(四半期連結会計期間)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益	296,145	361,276
売上原価	△185,305	△232,651
売上総利益	110,840	128,625
販売費及び一般管理費	△83,612	△97,390
その他の営業収益	3,701	549
その他の営業費用	△586	△8,393
営業利益	30,343	23,392
金融収益	1,288	1,164
金融費用	△502	△8,022
持分法による投資利益	50	30
税引前四半期利益	31,179	16,564
法人所得税費用	△6,160	△5,500
四半期利益	25,019	11,064
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	25,016	11,062
非支配持分	2	1
四半期利益	25,019	11,064

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	2,977	459
資本性金融商品の公正価値の純変動	△316	233
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,660	693
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	9,888	△28,814
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△654	△1,295
持分法適用会社に対する持分相当額	29	△54
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	9,263	△30,164
税引後その他の包括利益合計	11,923	△29,471
四半期包括利益合計	36,943	△18,407
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	36,937	△18,404
非支配持分	5	△3
四半期包括利益合計	36,943	△18,407
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	72.30	32.76
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	72.28	32.75

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付制度 の再測定	資本性金融商 品の公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年4月1日 残高	53,204	84,418	△40,874	—	3,229	52,192
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	5,812	65	11,553
四半期包括利益合計	—	—	—	5,812	65	11,553
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△19	64	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△401	—	—	—	291
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△5,812	167	—
所有者との取引額等合計	—	△420	63	△5,812	167	291
2021年12月31日 残高	53,204	83,997	△40,810	—	3,462	64,037

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			非支配持分	資本合計	
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計	利益剰余金			合計
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年4月1日 残高	△552	54,869	399,306	550,924	2,025	552,949
四半期利益	—	—	61,515	61,515	11	61,526
その他の包括利益	211	17,642	—	17,642	1	17,644
四半期包括利益合計	211	17,642	61,515	79,158	12	79,171
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
配当金	—	—	△21,451	△21,451	△394	△21,846
株式報酬取引	—	—	—	45	—	45
支配継続子会社に対する 持分変動	—	291	—	△109	△1,539	△1,648
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	△5,645	5,645	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△5,353	△15,806	△21,517	△1,933	△23,450
2021年12月31日 残高	△341	67,158	445,015	608,565	104	608,670

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付制度 の再測定	資本性金融商 品の公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日 残高	53,204	84,010	△40,808	—	3,560	87,146
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△7,006	1,619	22,844
四半期包括利益合計	—	—	—	△7,006	1,619	22,844
自己株式の取得	—	—	△26,131	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	22	108	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	7,006	293	—
所有者との取引額等合計	—	22	△26,023	7,006	293	—
2022年12月31日 残高	53,204	84,033	△66,832	—	5,472	109,990

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日 残高	△1,638	89,068	480,154	665,628	112	665,740
四半期利益	—	—	61,448	61,448	7	61,455
その他の包括利益	1,401	18,858	—	18,858	0	18,858
四半期包括利益合計	1,401	18,858	61,448	80,306	7	80,314
自己株式の取得	—	—	—	△26,131	—	△26,131
配当金	—	—	△21,313	△21,313	△0	△21,313
株式報酬取引	—	—	—	131	—	131
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	7,300	△7,300	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	7,300	△28,613	△47,313	△0	△47,314
2022年12月31日 残高	△237	115,226	512,989	698,621	119	698,741

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	61,526	61,455
減価償却費及び償却費	48,505	51,804
減損損失及び減損損失戻入益(△は益)	1,428	85
金融収益及び金融費用(△は益)	△451	△5,653
持分法による投資損益(△は益)	△96	△96
固定資産除売却損益(△は益)	136	466
法人所得税費用	17,491	26,839
売上債権の増減額(△は増加)	332	△25,381
棚卸資産の増減額(△は増加)	△22,759	△67,962
仕入債務の増減額(△は減少)	8,280	22,547
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,221	△612
その他	△10,054	2,145
小計	105,561	65,636
利息及び配当金の受取額	1,206	2,379
利息の支払額	△748	△862
法人所得税の支払額	△18,637	△31,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,380	35,993

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△458	△827
投資有価証券の売却による収入	622	4
有形固定資産の取得による支出	△26,913	△33,853
有形固定資産の売却による収入	163	235
無形資産の取得による支出	△4,554	△6,427
無形資産の売却による収入	13	8
投資不動産の売却による収入	352	—
その他	△936	△5,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,710	△45,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	140
長期借入金の返済による支出	—	△18,000
社債の償還による支出	△20,000	—
リース負債の返済による支出	△6,162	△7,343
配当金の支払額	△21,451	△21,313
非支配持分への配当金の支払額	△394	△0
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△1,648	—
自己株式の取得による支出	△1	△26,131
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	—	△3,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,658	△76,577
現金及び現金同等物の為替変動による影響	5,286	10,353
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,298	△76,117
現金及び現金同等物の期首残高	304,007	335,239
現金及び現金同等物の四半期末残高	315,306	259,122

(5) 要約四半期連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(偶発事象)

重要な訴訟

訴訟については、一般的に不確実性を含んでおり、経済的便益の流出可能性についての信頼に足る財務上の影響額の見積りは困難です。経済的便益の流出可能性が高くない、または財務上の影響額の見積りが不可能な場合には引当金は計上しておりません。

エプソンに係争している重要な訴訟は、以下のとおりであります。

(インクジェットプリンターの著作権料に関する民事訴訟)

当社の連結子会社であるEpson Europe B.V. (以下「EEB」という。)は、2010年6月にベルギーにおける著作権料徴収団体であるLa SCRL REPROBELに対して、マルチファンクションプリンターに関する著作権料の返還などを求める民事訴訟を提起しました。その後、La SCRL REPROBELがEEBを提訴したことにより、これら二つの訴訟は併合され、かかる訴訟の第1審ではEEBの主張を棄却する判決がなされましたが、EEBは、これを不服として上訴する方針です。

(後発事象)

該当事項はありません。

(参考) 要約四半期推移連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	第1四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	297,874	335,253	361,276
売上原価	△192,231	△219,811	△232,651
売上総利益	105,642	115,442	128,625
販売費及び一般管理費	△82,987	△88,586	△97,390
その他の営業収益	9,299	2,062	549
その他の営業費用	△739	△980	△8,393
営業利益	31,214	27,937	23,392
金融収益	6,350	7,222	1,164
金融費用	△545	△516	△8,022
持分法による投資利益	20	45	30
税引前四半期利益	37,040	34,689	16,564
法人所得税費用	△10,358	△10,979	△5,500
四半期利益	26,682	23,709	11,064
税引後その他の包括利益合計	34,064	14,266	△29,471
四半期包括利益合計	60,746	37,975	△18,407